



株式会社ミックウェア

Nasdaq ティッカー : MWC

投資家向け会社説明資料

2026年9月



将来予測に関する記述

本資料には、当社の現在の予想および将来の事象に対する見解を反映した将来予測に関する記述が含まれており、これらはすべてリスクおよび不確実性の影響を受けます。これらの記述は、厳密には過去または現在の事実に関するものではないという点で識別できます。これらの記述の多く（すべてではありません）は、本資料における「概算する」「確信する」「望む」「期待する」「予想する」「見積もる」「見込む」「意図する」「計画する」「～する予定である」「～であろう」「～すべきである」「～し得る」「～かもしれない」その他これらに類する表現により見出すことができます。これらの記述は、当社の成長戦略、財務成績および将来の開発計画に関するものである可能性があります。こうした記述を慎重に検討するとともに、多くの要因により実際の結果が将来予測に関する記述と異なる可能性があることをご理解ください。これらの要因には、不正確な前提、ならびに既知および未知のものを含む広範なその他のリスクおよび不確実性が含まれる可能性があります。いかなる将来予測に関する記述もその実現が保証されるものではなく、実際の将来の結果は大きく異なる可能性があります。将来予測に関する記述で論じた内容と実際の結果が異なる原因となり得る要因には、以下が含まれますが、これらに限られません：売上高、利益、支出、現金残高その他の財務項目を含む当社の将来の財務・経営成績に関する前提、目標達成能力を含む当社の成長・拡大計画の遂行能力、現在および将来の経済・政治情勢、業界内での当社の競争力、当社の資本需要および必要となり得る追加資金の調達能力、顧客獲得およびブランド認知度向上の能力、事業展開に必要な有能な経営人材および主要従業員の採用・確保の能力、業界の動向、ならびに本資料に記載された将来予測に関する記述の基礎となる、またはこれに関連するその他の前提。

当社の事業（財政状態および経営成績を含む）に影響を及ぼし得る重要なリスク、不確実性および前提については、米国証券取引委員会（以下「SEC」）に提出したAnnual Report（Form 20-F）（以下「Annual Report」）の「Risk Factors」に記載しています。当社は、将来予測に関する記述を、記述時点で経営陣が入手可能な情報に基づく経営陣の確信および前提に基づいて作成しています。実際の成果および結果は、将来予測に関する記述で明示、黙示または予測された内容と大きく異なる可能性があり、またその可能性が高いことにご留意ください。したがって、将来予測に関する記述に依拠する際には十分にご注意ください。米国連邦証券法で求められる場合を除き、当社は、本資料の配布後に、新たな情報、将来の事象、前提の変化その他の理由により将来予測に関する記述を公に更新する意図または義務を負いません。

本資料における将来予測に関する記述は、本資料において記述がなされた日付時点の事象または情報のみに関するものです。法令で求められる場合を除き、当社は、記述がなされた日付以降に、新たな情報、将来の事象その他の理由により、または予期せぬ事象の発生を反映するために、将来予測に関する記述を公に更新または修正する義務を負いません。本資料は、Annual ReportおよびAnnual Reportの添付書類として提出された書類とあわせて、実際の将来の結果が現在の予想と大きく異なる可能性があることを理解したうえで、注意深くお読みください。

業界データおよび予測

本資料には、公開情報、政府機関の報告書、市場調査レポート、業界刊行物および調査から入手または導出した市場データ、ならびに業界の予測および見通しへの言及が含まれています。これらの情報源は一般に、掲載情報は信頼できると考えられる情報源から入手したものであるものの、その正確性および完全性は保証されないとしています。当社はこれらの情報が正確であると考えていますが、これらの情報源のデータを独自に検証してはいません。ただし、当社は本資料におけるすべての開示について責任を負います。これらの情報源から得た予測その他の将来予測に関する情報は、Annual Reportの「Risk Factors」および本資料のその他の箇所に記載された要因を含むさまざまな要因により、本資料における他の将来予測に関する記述と同様の留保事項ならびに追加的な不確実性およびリスクの影響を受けます。これらの要因その他の要因により、実際の結果が予測および推定と大きく異なる可能性があります。

参考訳について

本資料は、英文資料「Investor Presentation（2026年9月）」の参考和訳です。和文と英文との間に相違がある場合は、英文が優先します。

なぜミックウェアか？

01



日本の大手OEMの戦略的エンジニアリング・パートナー

トヨタ自動車株式会社（2020年～）および本田技研工業株式会社（2022年～）は、当社の顧客であり、かつ戦略的株主でもあるという二重の関係

02



量産ソフトウェアのノウハウと再利用可能な資産

長期にわたる自動車メーカー（OEM）の開発プログラムを通じて培った、車両世代をまたぐ経験、モジュール化された車載ソフト資産、開発・品質ノウハウ

03



収益性の高いコア事業が次の成長フェーズを支える

過去最高の売上総利益率と研究開発投資の拡大が、成長投資を支える強固な基盤に

04



micAuto-PF：車載ソフト資産をスケーラブルなサービスへ

OEM Consulting、SDV Service、ライセンス・製品を通じて、車載ソフト資産を標準化・事業化

05



DynaPlanet：長期的な空間インテリジェンスの成長オプション

事業化は開始済み。大規模なB2B／B2G／OEM展開は中長期的な機会

ミックウェアは2003年に設立された日本に拠点を置く自動車ソフトウェア開発企業
車載インフォテインメント（IVI）システム、ナビゲーションソフトウェア、およびモビリティソ
リューションを中心に、OEM向けにサービスを提供。

20年+

自動車業界におけるソフト
ウェア開発の経験¹

製品・サービス

- 車載プラットフォーム
ソフトウェア
- ナビゲーションソフトウェア
- その他モビリティ関連ソフト
ウェアB2Cサービス

主要顧客

- **トヨタ自動車株式会社**は、ミックウェアの発
行済株式の**10%以上**を保有。
- **本田技研工業株式会社**は、ミックウェアの発
行済株式の**10%以上**を保有。
- その他の顧客には、ダイハツ工業株式会社（ダイ
ハツ）および株式会社デンソーを含む。

360件+ 特許² **約600名**
従業員²

注：

(1) 2026年4月27日時点

(2) 2026年6月11日時点の従業員数（概数）

グローバル展開

日本国内に**6**つの事業会社および**13**の開発拠点を有し、米国、
タイ、ドイツに海外子会社を展開



現在の価値創造モデル

長期のOEM開発に深く関与する、自動車ソフトウェアの戦略的エンジニアリング・パートナー

1 OEM共同開発

- IVI・ナビ・コネクテッド等の車載ソフト受託開発
- OEM開発チームとの緊密な連携
- 量産プログラムの実績



2 再利用可能なソフトウェアとノウハウ

- IVI／ナビソフト資産
- 開発プロセス・品質データ
- 大規模開発・運用ノウハウ



3 継続案件／リカーリング収益

- 保守・運用支援
- 台数課金型のソフトウェアライセンス
- 車両世代をまたぐ継続案件

2026年2月期 売上構成

80.0%

ソフトウェア開発サービス

14.8%

ライセンス

5.2%

ソフトウェア関連サービス

目指すのはエンジニアリングからの脱却ではなく、エンジニアリングで生み出したソフトウェア資産とノウハウから、より多くの価値を獲得することです。

1. ソフトウェア開発サービス

当社独自のIVIプラットフォームを基盤としたカスタム車載ソフトウェアの設計・開発および提供

2. ライセンス

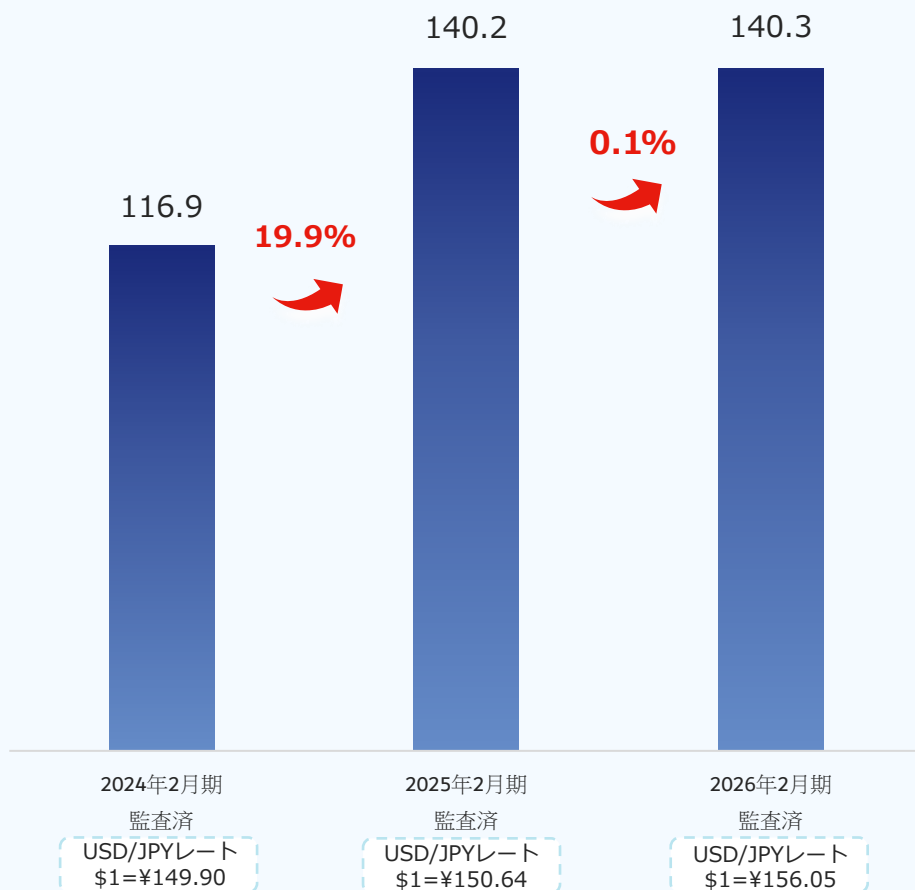
Tier1サプライヤー向け、車載システムへの組み込みを目的とした独自ソフトウェアモジュールのライセンス提供（通常はユニット単位）

3. その他ソフトウェア関連サービス

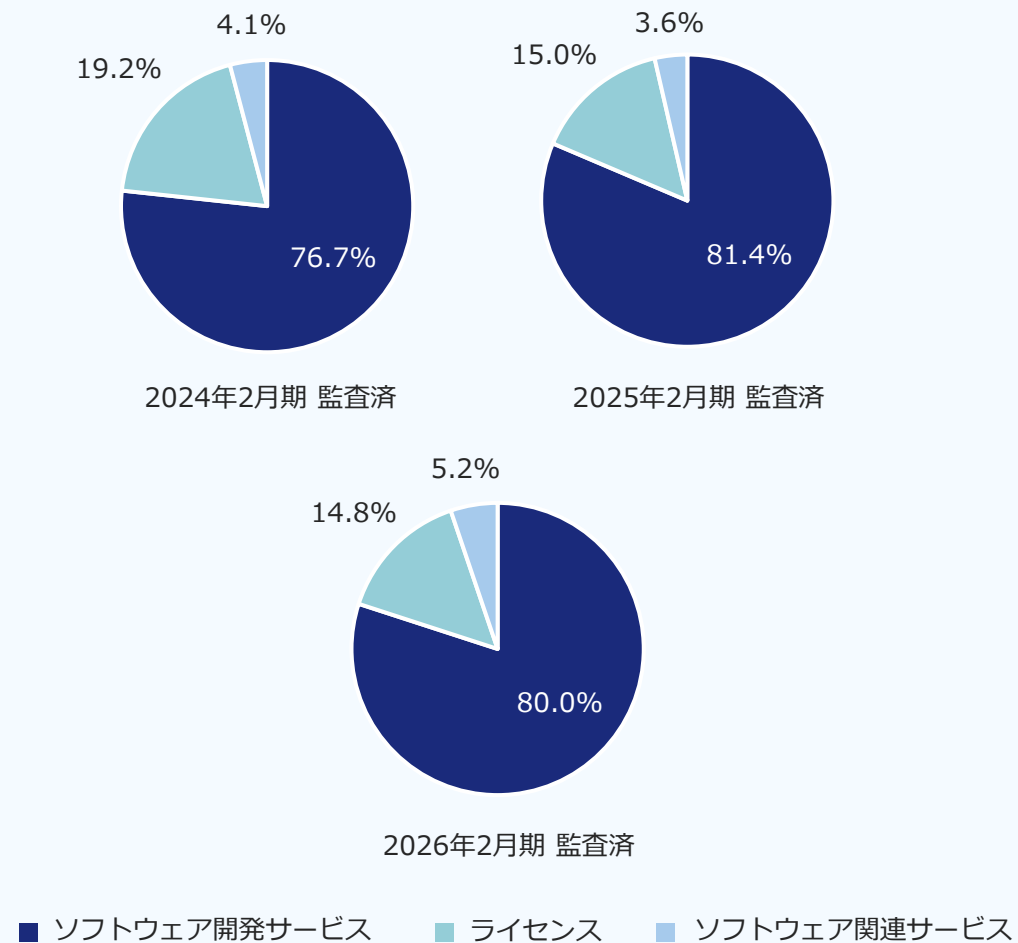
アフターサービスとしての保守・サポートサービス、および車載ナビゲーションに関連しないB2C向けモバイルアプリサービス

売上高

百万米ドル



売上高の内訳

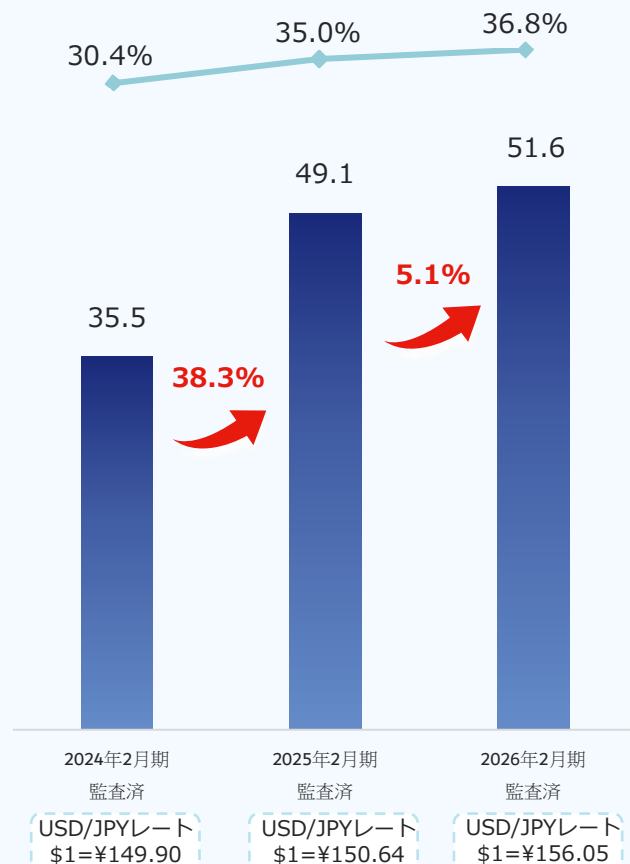


注：2024年2月期は2024年2月29日に終了した会計年度、2025年2月期は2025年2月28日に終了した会計年度、2026年2月期は2026年2月28日に終了した会計年度を指します。
 すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。

売上総利益

百万米ドル

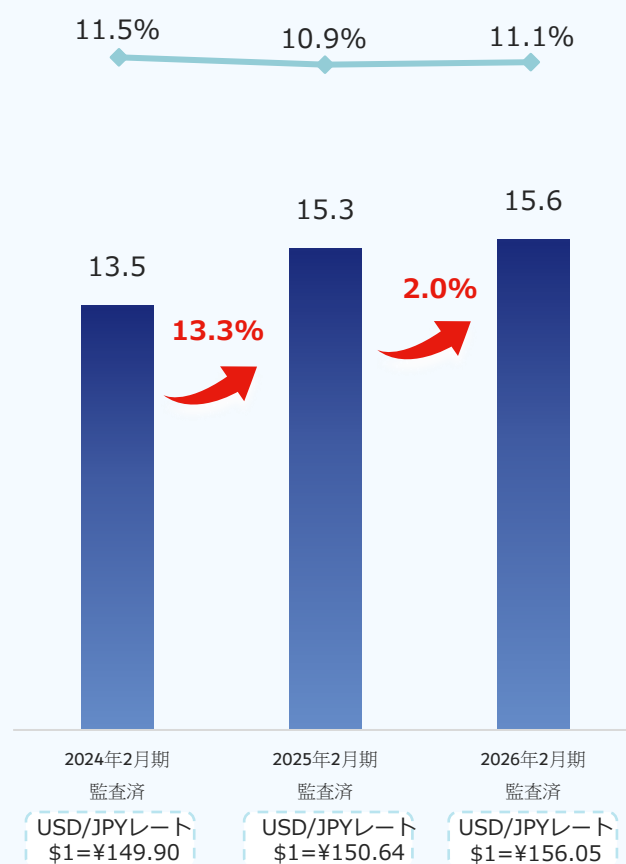
売上総利益率 (%)



調整後営業利益*

百万米ドル

調整後営業利益率 (%)



当社の普通株主に帰属する 当期純利益

百万米ドル

当期純利益率 (%)



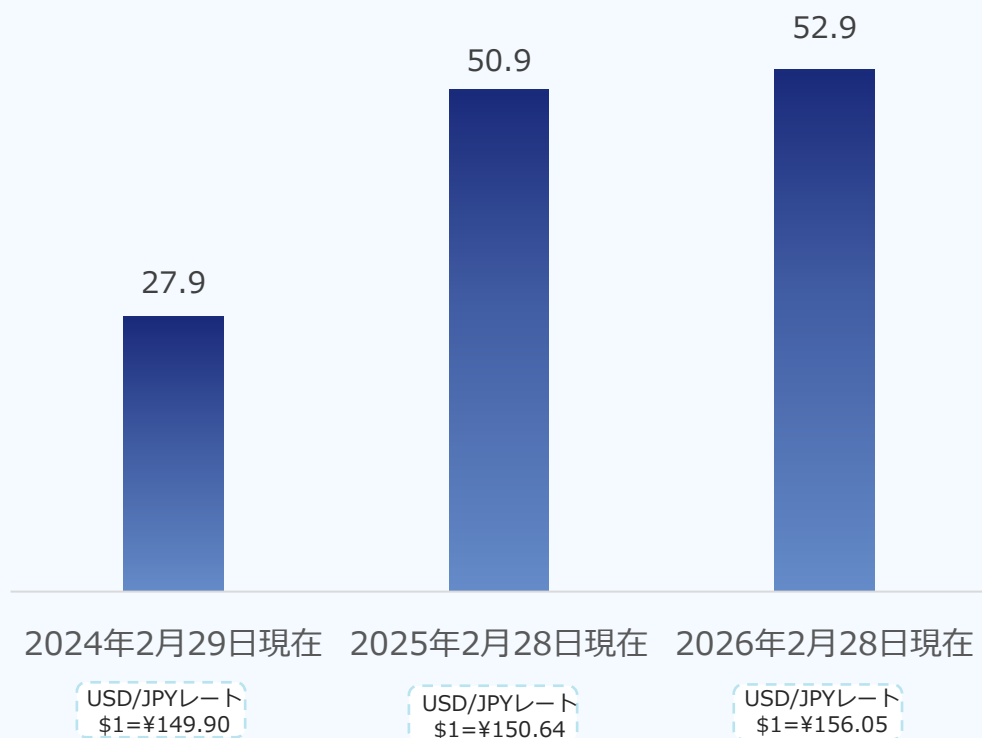
注: 2024年2月期は2024年2月29日に終了した会計年度、2025年2月期は2025年2月28日に終了した会計年度、2026年2月期は2026年2月28日に終了した会計年度を指します。

すべての米ドル換算額は、各報告対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会 (FRB) が報告した当該日以前の最近の為替レートに基づいて算出されています。

当社は事業評価において、営業成績および財務実績のレビュー・評価を補完する指標として、調整後営業利益を含む一定の非GAAP指標を使用する。調整後営業利益とは、営業利益に、当社のIPOおよび企業変革の取り組みに関連して発生した一時的な上場関連費用およびその他の変革費用を加えたものと定義される非GAAP財務指標である。経営陣は、調整後営業利益を自社の営業実績の指標として、また競合他社との比較指標として使用する。調整後営業利益は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国会計基準」)に基づく財務実績の指標ではなく、単独で、またはGAAPに基づき報告される当社の実績分析の代替として考慮されるべきではない。さらに、この指標は当社の全体的な業績、または過去もしくは将来の財務実績の指標を示すものではない。当社が調整後営業利益を算定する方法は、他社が提示する同様の名称の指標と比較可能でない場合がある。当社が米国会計基準上最も直接的に比較可能と考える営業利益との調整率については、付録を参照のこと。

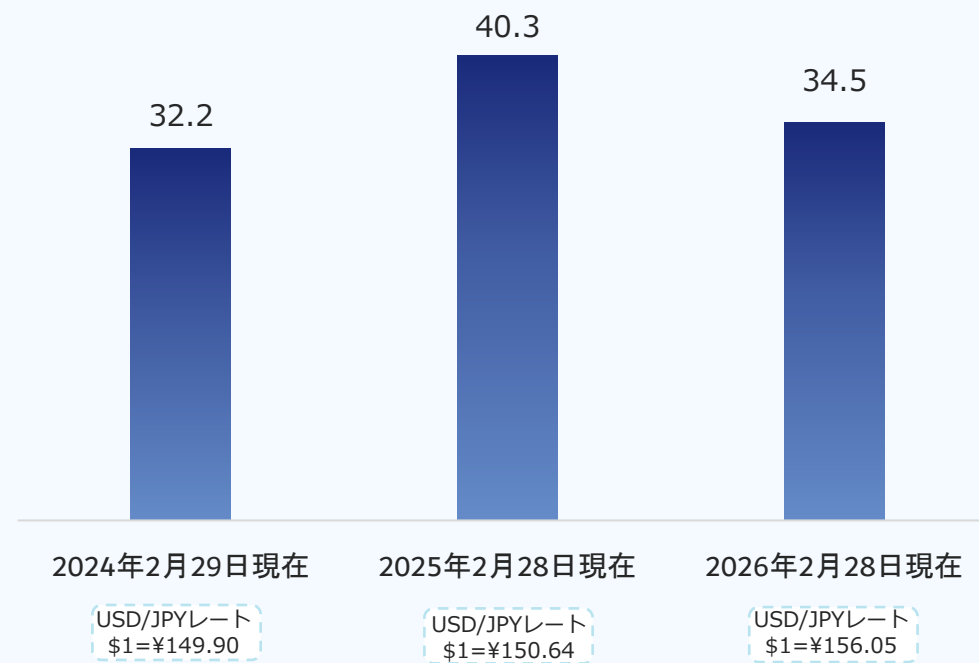
現金及び現金同等物

百万米ドル



総負債額*

百万米ドル



注：*：総負債額には、短期借入金、長期借入金の流動部分、および長期借入金が含まれる。米ドル換算額はすべて、各貸借対照表日時点の為替レート、または当該日以前で入手可能な直近のレートに基づき、米国連邦準備制度理事会(FRB)の発表によるものとする。

2026年2月期 主要財務ハイライト

1

持続的なマージン拡大が利益成長を牽引

売上総利益率は前年比+1.8ポイント改善し36.8%となり、過去最高水準に達した。
これは一時的な要因によるものではなく、持続可能な収益性の向上を示すものである。

2

戦略的R&D投資を加速させながら実現した収益性のある成長

研究開発費が前年比+40.0%と大幅に増加した中でも、営業利益・調整後営業利益はともに拡大した。
これは、将来の技術革新への投資を継続しながら、収益を維持・拡大できる力を示している。

3

主要な Original Equipment Manufacturers (“OEM”)との長期的な関係を活かしたSDV事業の成長

開発サイクルが長い大手グローバルOEMとの強固で長期的な関係は、進化するSDV分野において継続案件やフォローオン案件を獲得する力を裏付けている。

戦略的方向性

デベロッパー



日本・神戸にて創業し、カーオーディオおよびカーナビゲーションシステムの開発に特化した小規模チームとしてスタート

2003年

サプライヤー



日本に拠点を置くインフォテインメント (IVI) 分野の代表的な Tier1ソフトウェアサプライヤーとしての地位を確立

~2024年

プラットフォーム



世界中に約600名を擁するグローバルチームへと拡大*

2026年



進化し続ける
モビリティソリューションの
ための強固な基盤の構築



グローバル展開の加速



新たな事業機会の獲得



従来の枠組みを超えた事業
拡大、長期的価値を創出

技術力と実行力により長期的価値を創出

成長戦略のためのミッション

AIを中核に据えたプラットフォーム戦略 — 2つの成長の柱



AI駆動で常識を超える

2026年9月1日付でミックウェア ナビゲーションズ株式会社を、空間情報を担うミックウェア スペイシア株式会社へ商号変更。
自動車関連事業はミックウェア オートモーティブ株式会社（MAC）とミックウェア モビリティ株式会社（MMC）に集約。

成長に向けた重点投資領域

事業セグメント別の戦略的アロケーション

Software Defined Vehicles SDV事業



IPO純調達資金*
+
営業キャッシュ・
フロー

Location-Based Services LBS事業



IPO調達資金の使途

- **約44%** : DynaPlanetプロジェクトおよびmicAuto-PFの商用化・規模/領域拡大、技術・サービス・市場強化、サービス拡充および基盤技術高度化への戦略投資
- **約36%** : 運転資金および営業費用を含む一般的な企業活動に充当
- **約12%** : 上記のDynaPlanetおよびmicAuto-PF関連施策以外で、当社の競争力強化に資する補完的な技術・サービス・市場アクセスを有するSDVおよびLBS領域への戦略的投資に充当
- **約8%** : マーケティングおよび広告活動に充当

注 : *IPOに関連して、2026年5月27日に引受証券会社がオーバーアロットメント・オプションを全額行使した分を含む。

micAuto-PF、独自のIVIソフトウェアプラットフォーム

技術的特徴

Google Automotive Serviceを活用し、
Androidアプリのライフサイクル
管理を効率化



モジュール設計により、
プロジェクト間でのソフトウェア
コンポーネントの再利用を実現



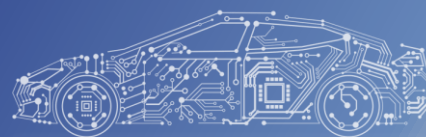
OS、I/Oデバイス、クラウド機能にわたる高い
クロスプラットフォーム互換性



OEMとの緊密な連携により継続的に改善



micAuto-PF
独自のIVIソフトウェア
プラットフォーム



戦略的なビジネス価値



顧客要件や車種に応じたカスタマイズ
IVIソリューションの基盤となる



重複するエンジニアリング工数を削減し、
より予測可能な開発スケジュールを
実現する



スコープの経済性により、コスト構造を改善する



長期的なOEMとの関係を深める基盤となる

micAuto-PF : OEM ConsultingからSDV Serviceへ

20年以上培った車載ソフト資産 × AI駆動開発 × 高付加価値サービスへの段階的拡大

現在の収益基盤

1 OEM Consulting

- OEM共同開発・エンジニアリング
- AI開発変革支援
- 保守・運用支援



成長

2 SDV Service

- SDK/API利用料
- 車両データライセンス
- コネクテッドサービス利用料



長期

3 Mobility Physical AI

- モビリティ向けソフトウェアライセンス
- コネクテッド/OTA運用料
- フィジカルAIの新規事業

現状

micAuto-PFのプラットフォーム製品そのものについて契約を締結したOEMはまだありません。2026年9月公表の成長戦略資料で明らかにしたとおり、経営上の区分としての「micAuto-PF」は、MAC/MMC/Micware North America, Inc.のより広範な売上目標も指しており、そのすべてがプラットフォーム収益ではありません。当期の売上（OEM 7社、目標190億円）は、ホンダを含む既存のOEM Consulting契約のみから生み出されています。

プラットフォーム製品そのものの契約獲得が、引き続き重要な検証マイルストーンです。

インテリジェント3Dプラットフォーム「DynaPlanet」

Dynamic Street
Map
and Market Place
(DSMM)



DynaPlanet

DynaPlanet **Dynamic Street Map and Market Place (DSMM)**は、現在推進中の戦略的進化の一環として**DynaPlanet**に名称変更*



DynaPlanetはAI時代に向けて設計されたインテリジェントな3D空間プラットフォームである。位置情報に基づくマルチメディアコンテンツ（テキスト、画像、音声、3D）がAIによって単一のエコシステムに統合され、そこでは新たな価値や体験が絶えず循環。

提供ソリューションのポートフォリオ

DynaPlanet



世界遺産・姫路城
- 3Dプラットフォーム
を活用した動画

PreSpot**



*Prepare your spot
before you are there*

予約前に、選択したエリアからの
眺めをプレビューできる 3Dスタジ
アム予約ウェブアプリ

注:*2026年7月1日より有効。2026年7月1日にリリース

DynaPlanet : 事業化は開始、次のステップはスケール化

現実のデジタルツイン、動的に更新される都市、クリエイターが作る仮想世界をつなぐ3D空間プラットフォーム

有料（カスタム）

01 Real 3D Interiors

- 建物内部まで再現した高精度デジタルツイン
- スタジアム・オフィス・工場・駅
- 不動産・施設管理に活用

有料（カスタム）

02 Real 3D Cities

- ドラレコなどから生成・更新される動的3D都市
- リアルタイム更新・高品質な3D都市モデル
- スマートシティ・防災・モビリティに活用

無料／エコシステム

03 Virtual 3D Worlds

- AIやクリエイターが自由に作る仮想空間
- イベント・ゲーム・教育・コミュニティ
- Studioは2027年1月公開予定

現状

既存のDynaPlanet（PreSpotなど）により、2027年1月公開予定のStudioとは別に、すでに初期の商用収益が生まれています。大規模なB2B/B2G / OEM向けプラットフォーム展開はまだ初期段階にあるため、DynaPlanetは短期的な収益ドライバーではなく、中長期的な成長オプションと位置づけています。

長期成長ロードマップ — 経営目標



次なるステージ “Be There Be Now”
を、2つのプラットフォーム戦略で創り出す



micAuto-PF

ソフトウェアの力で、
モビリティの未来を広げる

DynaPlanet-PF

デジタルの
3D空間で、
新たな価値を創造する



※投資額・配分は変更の可能性あり（取締役会未承認）

投資		投資額 5億円
投資項目	投資額	
OEMビジネス拡大	2億円	
コネクテッドサービス進化	3億円	
合計	5億円	

売上目標

micAuto-PF	時点	DynaPlanet-PF
550億円	2033年2月	330億円
315億円	2030年2月	105億円
190億円	2027年2月	35億円

※投資額・配分は変更の可能性あり（取締役会未承認）

投資		投資額 10億円
投資項目	投資額	
PreSpot	1億円	
Platform開発	3億円	
アプリ・コンテンツ作成	2億円	
Studio開発	3億円	
広告宣伝費	1億円	
合計	10億円	

2026年9月公表の成長戦略資料で開示した目標です。業績予想ではなく、連結ベースの数値でもありません。

すべての数値は経営目標であり、個別案件の積み上げではなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

前提条件および注意事項の詳細は、2026年9月公表の成長戦略資料をご参照ください：<https://www.ir-micware.com/static-files/f4860a2d-ccfe-4dea-9b63-a223abb5c676>

成長戦略：プラットフォーム別KPIイメージ

経営上の売上目標を支える事業KPI（2026年9月4日開示）



今期末（2027年2月）

7

社（OEM）

190億円

micAuto-IVIを武器に
OEMビジネスを拡大

3年後（2030年2月）

15

社（OEM）

315億円

SDV領域で
サービス事業を展開

6年後（2033年2月）

~30

社（OEM）

550億円

車載ソフト資産を
多様なモビリティへ展開



今期末（2027年2月）

DynaPlanet
Studio ローンチ

35億円

クリエイター数

10人

アプリ数

10

B2B案件数

10件

3年後（2030年2月）

100万人

ユーザー数

105億円

クリエイター数

1万人

アプリ数

1万

B2B案件数

100件

6年後（2033年2月）

1,000万人

ユーザー数

330億円

クリエイター数

10万人

アプリ数

10万

B2B案件数

300件

KPIイメージは2026年9月公表の成長戦略資料で開示した経営目標であり、業績予想ではなく、達成を保証するものではありません。「OEM」には四輪および二輪メーカーを含みます。

すべての数値は経営目標であり、個別案件の積み上げではなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。前提条件および注意事項の詳細は、2026年9月公表の成長戦略資料をご参照ください。



今、投資すべき理由

コア事業は実証済み。成長オプションの価値創造は、事業検証とスケール化次第。

中期的なカタリスト

成長の時間軸

01



実証されたコア事業の収益性とキャッシュ創出力

2026年2月期の売上総利益率36.8%、現金及び現金同等物5,290万米ドル※

※2026年2月28日時点（IPO前）。2026年5月に受領したIPO手取金 約2,390万米ドルを含みません

現在

02



日本の大手OEMとの強固なポジション

20年以上の協業、量産ノウハウ、再利用可能な車載ソフト資産

現在

03



サービス／ライセンス収益への明確な道筋

micAuto-PFが、OEM Consulting、SDV Service、ライセンス／製品を明確に橋渡し

短期

04



事業検証のマイルストーン

外部OEMでのmicAuto-PF採用やDynaPlanetの展開拡大が、評価の根拠を変え得る

中期

05



計画的投資に支えられた長期オプション価値

経営目標が長期ロードマップを示し、IPO手取金と営業キャッシュフローで投資を賄う

長期

株式会社ミックウェア

電話 : +81-3-6699-9899

メール : mic_ir@micware.co.jp

所在地 : 〒650-0035 兵庫県神戸市中央区浪花町59番地 神戸朝日ビルディング25階

ウェブサイト : www.ir-micware.com



Appendix

補足資料



投資家向けクイックファクト

資本構成・地域別エクスポージャー・顧客集中度

株式の状況

発行済株式数（IPO後、自己株式控除後）

5,940万株

発行済普通株式総数

6,130万株

61,331,990株

自己株式：190万株

1 ADS = 普通株式1株

2026年度年次報告書提出時点

地域別売上高

2026年2月期 市場別売上高

98.5%

国内市場（日本）

1.5% 海外

米国 1.4%

タイ 0.1%

欧州 0.0%

2026年2月期

顧客集中度

2026年2月期 売上高集中度

78.3%

上位3社



■ ホンダグループ **50.6%**

■ トヨタグループ **16.3%**

■ ユニ電子 **11.4%**

■ その他 **21.7%**

共通支配下にある顧客はグループ
単位で合算

非GAAP調整：調整後営業利益

調整後営業利益は、米国一般に公正妥当と認められた会計基準（以下「GAAP」）に基づいて算出された指標ではなく（総称して「非GAAP財務指標」）、他社が開示する同様の指標と名称や算定方法が異なる場合があります、比較可能でない可能性があります。

当社は、非GAAP財務指標が当社の過去の事業運営に関する有用な情報を投資家に提供すると考えています。当社は、非GAAP財務指標を補足的な業績指標として開示しており、これはGAAPベースの業績と比較して当社の業績を評価しやすくするとともに、期ごとに変動する特定項目の影響を分離して把握することを可能にするためです。

具体的には、調整後営業利益は、上場関連費用や構造改革費用などの一時的な費用や、訴訟関連の補償金などの非経常的な収益といった、当社の中核的な事業運営を直接反映しないと当社が考える特定項目の影響を除外して業績を評価することを可能にします。また、当該非GAAP財務指標は、当社の社内において業績評価の重要な指標（KPI）としても活用されており、経営陣（執行役員を含む）のインセンティブ報酬の算定にも用いられています。

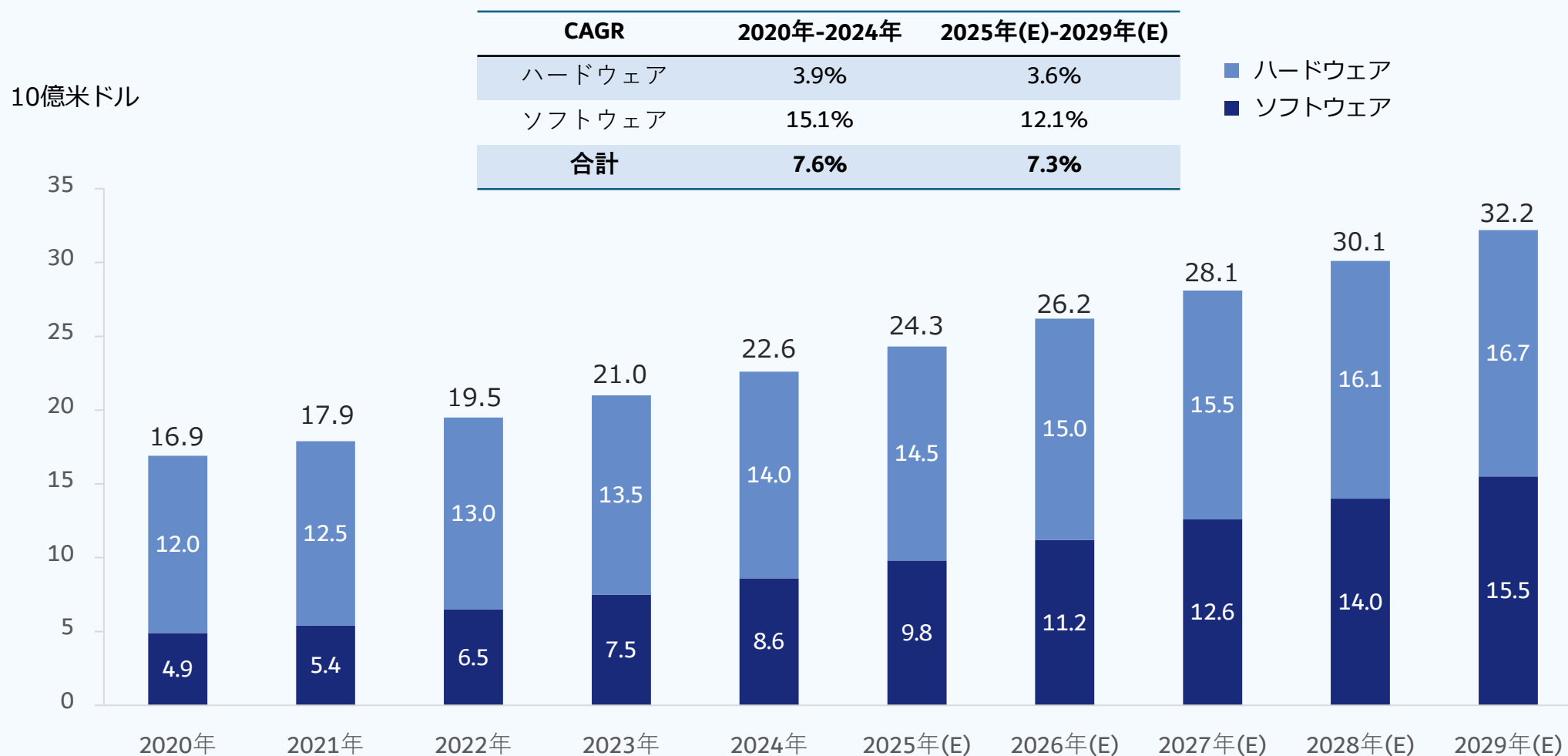
各会計年度末				
千単位	2024年2月29日 JPY	2025年2月28日 JPY	2026年2月28日 JPY	2026年2月28日 US\$
営業利益	1,892,397	2,160,301	2,364,008	15,149
加算：上場関連費用および 企業変革費用 ^(a)	126,165	149,685	62,934	403
調整後営業利益	2,018,562	2,309,986	2,426,942	15,552

米ドル表示の金額はすべて、1米ドル=156.05円の為替レートに基づいています。

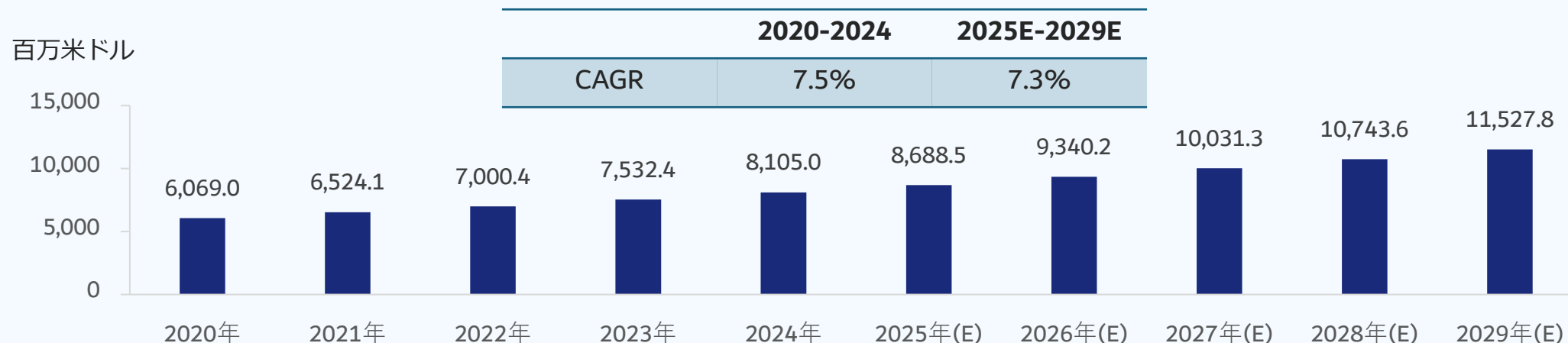
(a) 2024年2月29日、2025年2月28日および2026年2月28日に終了した各事業年度において、当社の上場ならびに企業変革に関連して発生した上場関連費用およびその他の企業変革費用を示しています。これらの費用は損益計算書上で費用として認識されており、純資産からの直接控除としては計上されていません。

注：すべての米ドル換算額は、各貸借対照表日時点の為替レート、またはそれが利用できない場合は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が報告した当該日以前の直近の為替レートに基づいて算出されています。

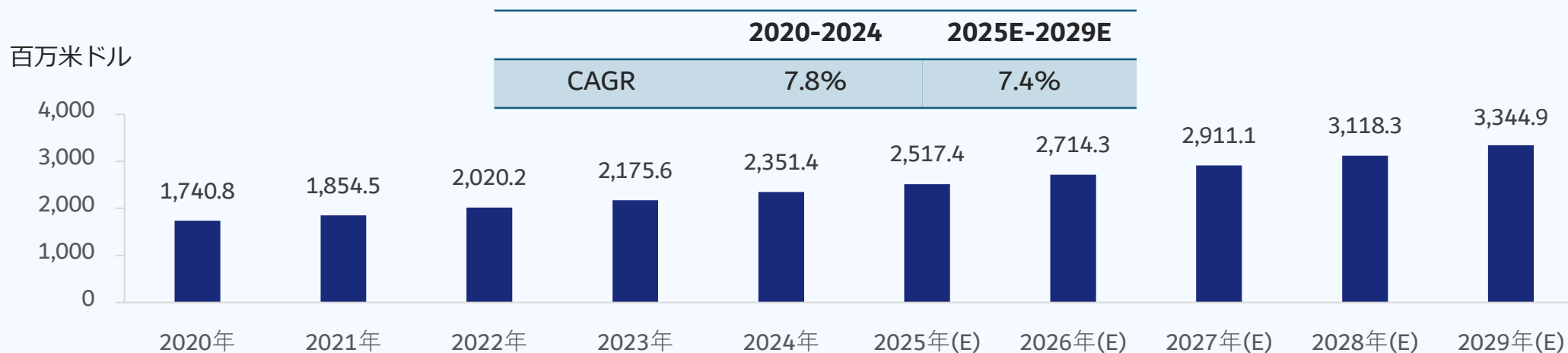
IVI市場のグローバル市場規模、2020年~2029年(E)



自動車用ナビゲーションシステムのグローバル市場規模、2020年~2029年(E)



デジタルマッピング市場のグローバル市場規模、2020年~2029年(E)



**鳴島 健二**

代表取締役会長 兼 社長
CEO

- 2003年3月にミックウェアを設立した。
- 2023年6月から2024年5月まで、O-Wellの独立社外取締役を務めた。
- 2017年11月から2018年10月まで、株式会社鳴島本舗の代表取締役を務めた。
- 1990年4月から2003年2月まで、神戸に拠点を置くソフトウェア・ハードウェア開発会社である株式会社ステップワンに勤務した。
- 1985年3月に兵庫県神戸市、神戸電子専門学校情報処理科を修了した。

**重野 正英**

代表取締役副社長 兼 CTO
指名報酬委員会 委員

- ミックウェアの創業メンバーの一人であり、ミックウェアグループ全体の技術面を主導的に担ってきた。
- 日本のソフトウェア開発企業でありソフトウェアエンジニアリング・設計ソリューションサービスを提供するエスディーテック株式会社において、2021年9月より取締役を務めている。
- 1993年4月から2003年2月まで、株式会社ステップワンにてソフトウェアエンジニアとして勤務した。
- 1993年3月に、兵庫県神戸市、神戸電子専門学校情報処理科を修了した。

**瀬川 琢磨**

CFO

- 2024年9月より当社の最高財務責任者(CFO)を務めている。
- 2020年5月から2025年5月まで当社の取締役を、2016年4月から2020年5月まで当社の執行役員を務めた。
- ミックウェアの創業メンバーの一人である。
- 1996年4月から2003年2月まで、株式会社ステップワンにてソフトウェアエンジニアとして勤務した。
- 1996年3月に、大阪府寝屋川市、大阪電気通信大学工学部を卒業した。

**森 一憲**

取締役 兼 CMO

- 2026年5月より当社の取締役兼最高マーケティング責任者(CMO)を務めている。また、2026年4月より当社の国内子会社5社の取締役を兼務している。
- 2024年4月から2026年3月まで、豊田通商株式会社(東証:8015)の先進モビリティサービス部門にて部長を務めた。
- 2000年3月に、神戸大学にて経営学の学士号を取得した。



鳴島 健二

代表取締役会長 兼 社長
CEO

- 2003年3月にミックウェアを設立した。
- 2023年6月から2024年5月まで、O-Wellの独立社外取締役を務めた。
- 2017年11月から2018年10月まで、株式会社鳴島本舗の代表取締役を務めた。
- 1990年4月から2003年2月まで、神戸に拠点を置くソフトウェア・ハードウェア開発会社である株式会社ステップワンに勤務した。
- 1985年3月に兵庫県神戸市、神戸電子専門学校情報処理科を修了した。



重野 正英

代表取締役副社長 兼 CTO
指名報酬委員会 委員

- ミックウェアの創業メンバーの一人であり、ミックウェアグループ全体の技術面を主導的に担ってきた。
- 日本のソフトウェア開発企業でありソフトウェアエンジニアリング・設計ソリューションサービスを提供するエスディーテック株式会社において、2021年9月より取締役を務めている。
- 1993年4月から2003年2月まで、株式会社ステップワンにてソフトウェアエンジニアとして勤務した。
- 1993年3月に、兵庫県神戸市、神戸電子専門学校情報処理科を修了した。



森 一憲

取締役 兼 CMO

- 2026年5月より当社の取締役兼最高マーケティング責任者(CMO)を務めている。また、2026年4月より当社の国内子会社5社の取締役を兼務している。
- 2024年4月から2026年3月まで、豊田通商株式会社(東証:8015)の先進モビリティサービス部門にて部長を務めた。
- 2000年3月に、神戸大学にて経営学の学士号を取得した。



川端 一行

独立社外取締役
指名報酬委員会 委員

- 2020年5月より、当社の独立社外取締役を務める。
- 兵庫県洲本市に本店を置く淡路信用金庫において、46年にわたり勤務した。
- 2014年4月から2019年3月まで、淡路信用金庫にて取締役兼部長を務めた。
- 1970年3月に、兵庫県洲本市、兵庫県立洲本工業高等学校を卒業した。



佐戸井 麻美

独立社外取締役
指名報酬委員会 委員

- 2023年6月より、当社の独立社外取締役を務める。
- 2021年4月より、女性社員のキャリア開発に関するコンサルティングサービスを提供する Office muMoreの代表を務めている。
- 2015年6月から2021年3月まで、富士通モデルウェア株式会社の代表取締役社長を務めた。
- 1981年3月に、東京都、津田塾大学において国際関係学の学士号を取得した。



大住 優子

独立社外取締役
指名報酬委員会 委員

- 2025年5月より、当社の独立社外取締役を務める。
- 自動車業界において約24年の業務経験を有する。
- Bose Automotive合同会社にてグローバルカスタマーマネージャーを務めており、自動車用サウンドシステムの営業および顧客管理を担当している。
- 1998年3月に、東京都、津田塾大学において国際関係学の学士号を取得した。



岡田 理英子

独立社外取締役
指名報酬委員会 委員

- 2025年5月より、当社の独立社外取締役を務める。
- 日本のテクノロジー企業にて最高財務責任者(CFO)として19年間の経験を有する。
- 1992年3月大阪府枚方市、関西外国語大学短期大学部において米英語学の短期大学士を取得した。2012年3月に放送大学において産業と技術に関する学士号を取得し、2022年3月に神戸大学大学院において経営学修士(MBA)を取得した。



イエジー・マレック・ルジンスキー

独立社外取締役

- 2023年9月より、当社の独立社外取締役を務める。
- 1998年1月から2023年6月まで、ポーランドに本社を置き、富士通株式会社の100%子会社であるソフトウェア開発会社 FQS Poland Limited において、取締役会議長を務め、主に営業および事業開発を統括した。
- 1982年9月に、ポーランドのヴロツワフ大学において化学の理学修士号を取得した。1990年3月に、北海道大学において計算化学分野の理学博士号を取得した。

 主要株主

普通株式 実質保有数	
比率	
取締役、監査役、および執行役員 ⁽¹⁾ :	
鳴島 健二 ⁽²⁾	12.2%
重野 正英 ⁽³⁾	9.1%
瀬川 琢磨 ⁽⁴⁾	7.1%
川端 一行	—
佐戸井 麻美	—
大住 優子	—
岡田 理英子	—
イエジー・マレック・ルジンスキー	—
森 一憲	—
藤田 宇明	—
矢部 光識	—
井坂 和香子	—
取締役、監査役および執行役員の全員(12名):	27.6%
5%以上を保有する株主:	
トヨタ ⁽⁵⁾	11.5%
ホンダ ⁽⁶⁾	11.5%
徳原 秀明	5.8%
オーウエル ⁽⁷⁾	5.7%

注:
(1)特に記載がない限り、各個人の事業上の住所は〒650-0035 兵庫県神戸市中央区浪花町59番地 神戸朝日ビル25階とする。
(2)実質保有する普通株式の合計数は、(i)普通株式6,266,000株、および(ii) 保有するストックオプションの行使により発行され得る普通株式合計1,096,550株から構成される。
(3)実質保有する普通株式の合計数は、(i)普通株式4,699,500株、および(ii) 保有するストックオプションの行使により発行され得る普通株式合計751,920株から構成される。
(4)実質保有する普通株式の合計数は、(i)普通株式3,665,610株、および(ii) 保有するストックオプションの行使により発行され得る普通株式合計626,600株から構成される。
(5)トヨタが直接保有する普通株式合計6,861,270株を表す。トヨタの登録上の住所は、〒471-8571 愛知県豊田市トヨタ町1番地である。トヨタは東京証券取引所、名古屋証券取引所、およびロンドン証券取引所に上場している。トヨタはまた、米国証券取引所法に基づく報告会社であり、ニューヨーク証券取引所にも上場している。
(6)ホンダが直接保有する普通株式合計6,861,270株を表す。ホンダの登録上の住所は、東京都港区虎ノ門2-2-3 虎ノ門アルセアタワーである。ホンダは東京証券取引所に上場している。ホンダはまた、米国証券取引所法に基づく報告会社であり、ニューヨーク証券取引所にも上場している。
(7)普通株式合計3,414,970株を表し、そのうち2,224,430株はオーウエル株式会社(オーウエル)が直接保有し、1,190,540株はオーウエルの完全子会社であるユニ電子株式会社(ユニ電子)が保有する。オーウエルの登録上の住所は、〒555-0012 大阪府西淀川区御幣島5-13-9である。オーウエルは東京証券取引所に上場している。